

博士学位論文審査報告書

論文題目： *On the Social and Human Capital of Entrepreneurs in Taiwan*

学位申請者： 土屋隆一郎

論文の主題

本論文は、台湾をフィールドとして、同国の経済発展に大きく貢献したとされる中小企業の起業行動を、起業者の社会関係資本、人的資本の形成という2つの視点から追及する。土屋氏は、従来の中小企業研究は、中小企業の起業を促進する市場・資金・インフラストラクチャーなどの諸環境が整えば起業者は自ずと形成されるとしてきたことに疑問を呈し、どのような業種のどのような職場状況が、どのような理由で起業者の形成を促進させるのかという問題に取り組んでいる。土屋氏はこの課題に一定の答えを与えるべく、台湾の経営者年鑑、就業統計の個票データ、自ら設計し実施した企業経営者調査のデータ等の膨大なマイクロデータを用いて計量経済学的手法を援用して分析を行い、幾つかの重要で明快な結論を得ることに成功している。

各章の具体的な分析の概要を示す前に、本論文における entrepreneur、entrepreneurship 概念について、ありうべき誤解を避ける為に、簡単に説明しておきたい。従来、entrepreneur はシュンペーター流の企業家精神を体現する者として広く認識されてきた。だが土屋氏は、最近の研究動向によりつつ、これを事業を起こす者（起業者）とする。従って、本論文では entrepreneurship はいわゆる企業家精神ではなく、労働者が現在の職場を去って自己雇用事業を開始することを意味する。こうして、本論文は、entrepreneur、entrepreneurship という用語を用いつつ、時代を先取りするような特別の個人の開拓者の行動というよりは、大量現象としての起業行為を研究対象としている。

論文の構成と概要

本論文の構成は以下の通りである。

第一章 導入

第二章 大企業と中小企業における従業員の起業 —プル仮説とプッシュ仮説の検証—

第三章 職場環境が起業準備者と組織創造の過程に与える影響

第四章 地域において形成された社会関係資本と女性自営業者の事業所得

第五章 社会関係資本の創造 —起業者と経営者の違いについて—

第六章 結論

第一章は、先行研究の整理に基づき本研究の問題意識を示す。1970年代末以降、雇用創出、社会的流動性、経済の持続的発展、市場拡大などに中小企業が重要な役割を果たしていることが認識されてきた。だが最近の研究は、経済発展にとって積極的意義が認められるのは中小企業全般というよりは、その内の新規起業であることを明らかにしている。起業者活動と中小企業に関する研究は近年急速に拡大しているが、その多くは需要サイドか供給サイドの一方しか見てお

らず、起業者の人的資本を環境要因との関係において捉えていない。その結果、起業環境が整ったからといって起業者が自然に輩出するものではないという重要なポイントが十分に扱われていない。その反省に立って、近年、起業が社会的に埋め込まれた行動であることに注目し、起業者形成に対する社会構造、家族、労働環境、地域文化の影響が研究されるようになった。土屋氏は、このような先行研究の整理に基づき、台湾をフィールドとして、起業者の社会的脈絡 (social context) が起業行動に与える影響を実証的に分析することを課題とする。

具体的には、起業者の人的資本と社会関係資本の両方が考察される。土屋氏は、前者は学校教育や労働現場における学習と経験によって蓄積され、起業者の認識力と生産性を高めるものであり、後者は社会構造、ネットワーク、メンバーシップなどから市場的・非市場的なさまざまな利益を引き出す能力であり、人的資本や金融資本を補完するものであるとする。土屋氏は、この両資本を視野に入れることによって、社会的環境によって立つ起業者行動の理解が可能になると考える。

第二章では、台湾における大企業と中小企業の従業員の起業家への移行 (entrepreneur transitions) が考察される。この分析において、土屋氏は台湾の労働統計「Manpower Utilization Survey」(MUS) から 1995~2006 年の 12 年間における雇用主-被雇用者の対応する標本を得て、従来の研究よりもより高い精度で従業員から起業家への移行を計測し、また、多項選択モデルを用いて、企業規模の違いにより、従業員の起業行動が機会誘因 (opportunity-pulled) と不満促迫 (dissatisfaction-induced) のどちらの経路を辿る場合が多いかを検証している。なお、MUS は台湾在住の 15 歳以上の全員を母数とし、そこから、製造業、サービス業、金融業を区分した random sampling により約 3.1%を抽出したものである。ここから、本研究の意図に合うデータを更に絞り込み、最終的に 164,106 名分のデータが本章の分析に用いられた。

中小企業の従業員は、会社の外部 (顧客、請負契約者) とのつながりを持ったり、起業機会を察知したりする機会に恵まれるが、会社規模が拡大するにつれ官僚的な機構が発達し、内部調整・統制が強まり、職場環境はより内向的になり起業機会への接近の可能性は低下する。そのため、機会誘因型の起業家は、大企業よりも中小企業から生まれやすいと考えられる (仮説 1)。

先行研究により、現在の職場に対する不満と起業行動の間に正の相関が見られることが知られており、職場環境は起業動機の重要な要素である。中小企業では、(1) 昇進は雇用主との個人的関係に強く依存し、(2) 相対的に水平的な組織構造が内部昇進メリットを小さくする、という補完的な二つのメカニズムがあると議論される。

転職・離職が生じるメカニズムとして、(1) 代替的な職場 (alternative match) の存在、(2) 現職場における不適合 (mismatch) の 2つが想定される。大企業は内部労働市場を持つことが多いし、広汎な仕事・多種の役割をこなす中小企業従業員に対し、大企業では労働の専門化が進んでいる。この為、中小企業従業員を大企業が採用する可能性は低い。これらの事情は中小企業従業員の起業割合を高めると予想される。

土屋氏は、以上のような先行研究に基づいて、不満促迫型の起業家も大企業より中小企業から生まれやすいという仮説 (仮説 2) を導出して検証する。また、中小企業の従業員の起業が主と

して不満促進によるのか（仮説 3）、機会誘因によるのか（仮説 4）を明らかにする。データの分析結果は仮説 1, 2, 3 を支持する。すなわち、中小企業の従業員はその動機に関わりなく大企業の従業員よりも起業を選択する傾向が強いが、職場への不満に押し出されてというよりは、積極的な外部の起業機会を動機付けとして起業する機会が多いということである。さらに、追加的に分析により、中小企業における内部昇進・昇給の可能性の低さが彼らを起業行動に駆り立てる重要な要因であることと、中小企業から他の職場への転職の可能性の低さも、彼らの起業への志向を高めることが明らかにされた。

ここから出てくる政策的含意は、以下の 2 点にまとめられる。（1）起業を奨励する施策において、起業のための環境整備のみに注目することは不十分である。それぞれの地域や産業における既存中小企業の支援政策の間接的な効果を考慮しなければならない。（2）中小企業における従業員の技能向上のプログラムを充実させることは、不満のゆえに現在の会社から離職しようとする者に、起業以外にも転職という選択肢を拡大するであろう。

第三章では、職場環境が萌芽的起業家（起業準備者）の組織構築能力の形成にいかなる影響を与えるか、また、起業の機会費用が起業行動にいかなる影響を与えるのかという問題が、起業行動と被雇用部門・自己雇用部門の所得決定の同時推計モデルを用いて分析される。

土屋氏は先行研究の精査により、企業規模が役割分担の程度、作業の標準化、組織の階層化などに密接に関わり、特に大企業の職場環境は、起業行動に（1）従業員の起業家的精神の抑制、（2）起業家行動に必要な多様な役割、技能、熟練の蓄積の抑止、（3）起業機会・起業行動に有用な外部組織や市場などとの接触機会の制限、（4）専門的スキル習得に対する高報酬、職場の安定性、内部昇進制度などによる離職の機会費用の増大、などの面で抑制的に作用するという見通しを立てる。逆に、中小企業従業員は経営者の持つ経営ノウハウ（経営知識・技術、顧客、投入財の供給者）へ接近し、起業の知識、情報などの重要な経営資源を獲得することが可能になる。

以上の理解に基づき、土屋氏は「中小企業から出た萌芽的起業家は、大企業から出る場合と比べて、より短期間に事業経営者への道を完了することができる」という仮説を立て、MUS データを用いてそれを検証し、仮説を支持する結果を得た。高度に知識集約的かつ資本集約度の相対的に低い職場においては、この結論はとくに堅固である。

土屋氏は将来の課題として（1）官僚主義が萌芽的起業家の行動を抑制するメカニズムの解明、（2）起業における資金調達の可能性を考慮すること、（3）前職の企業規模以外で企業プロセスを遅らせる要因の解明、（4）前職の企業規模に、業歴など別の要因が含まれている可能性の検討、などを挙げている。

本章の結果は重要な政策的含意を持つ。政府が起業行動支援を行う際に、中小企業の多い地域を優先させるべきであるし、政府が大企業育成ばかりに政策的力点を置くと、起業家の育成所としての中小企業の基盤が縮小するという重大な結果を招くかもしれないのである。

第四章の課題は、隣人の協同ネットワークと近隣共同体の組織活動への参加が女性事業主の収益性にいかなる影響を与えるかを問うことである。本論文の中ではやや異質なテーマであるが、女性の自営業者の社会関係資本を考察することは、台湾の経済発展において重要な意味を持つ。

土屋氏はこの分析にあたり、ネットワーク参加の内生性を考慮したモデルを用いる。これは、先行研究では行われていない点である。

社会関係資本の豊かな近隣地域共同体では子供と老人の世話がよく行われ、地域の社会関係資本は社会的セフティ・ネットの構築を助けることが先行研究で示されている。このような密接な協同ネットワークへの参加は、共同体内での名声を与える。そして、自己雇用の女性にとって、その名声が彼女の事業に対する忠実な顧客を生むので、名声は彼女にとって貴重な資産となり、そこから長期的な収益が生まれる。さらに、こうして彼女が獲得する信用は、原料の安定的供給、技術や市場に関する信頼のおける情報を得ることを可能にする。こうして、近隣の協力ネットワークに参加した、あるいは地域共同体の組織活動に参加した女性自営業者の所得は、そうでない女性自営業者より高いという仮説が導かれる。

土屋氏は、以上の仮説を Taiwan Women and Family Survey (TWFS) と Income and Expenditure Survey (IES) というデータベースを用いて検証している。TWFS は 1989 年に国立台湾大学が台湾政府やシカゴ大学と共同して 25~59 歳の 3,803 名の女性を対象に実施した調査であり、IES は 1988 年に台湾各地から抽出された 16,434 世帯について行われた。TWFS の標本は IES をベースとして抽出されており、2つのデータベースは密接に関連している。

通常の線形回帰モデルの推計によれば、協力ネットワーク参加に関する仮説 1 は支持されず、共同体組織の運営に関する仮説 2 は支持された。しかし、ネットワーク参加の自己選別を修正すると、仮説 1 も支持され、仮説 2 についてもより強い結果が得られた。本章の分析結果の政策的含意として、地域の互助的なネットワークや地域共同体の組織活動を支援し、そのような活動の門戸を広く開かせることが、女性自営業者の経営改善に重要であることが挙げられる。

将来の課題として、土屋氏は、長期的な参与調査によって、共同体への非市場的貢献がどの程度共同体によって応酬されるのか、共同体がどれほど活動的であり、また、市民的規範がどれほど共有されるのか、地域的な市場機会を見出し、活用するために、いつどのように隣人ネットワークが利用されるのかについて、事例調査に基づく質的研究が望まれることを指摘している。

第五章では、社会関係資本の創出をめぐる起業者と経営者 (manager) の相違が検討される。土屋氏は、従来の起業者の社会関係資本の研究では、起業者とそれ以外の経営者が明確に区別されていないことを指摘し、起業者と経営者における社会関係資本の比較を通して、起業者にとっての社会関係資本の重要性がはじめて明らかにされるとする。本章は、この着想の展開と、オリジナルなデータによるその検証に当てられている。

個人の社会関係資本には、(1) 個人的資質 (カリスマなど) と (2) 投資により獲得したものの (技能、ネットワーク、同業者の評判、地位・影響力の蓄積など) とが含まれる。起業者と経営者の社会関係資本の相違を観察するために、土屋氏は (2) の側面を対象とし、具体的には、彼らの業界団体活動を取り上げる。業界団体の運営は給与スタッフに補佐される無給の理事会が行い、その運営費は自発的な寄付による。業界団体への寄付は同業者の名声を生み、企業への信頼を形成する。

土屋氏は、上に述べた理解に立って、業界団体と社会関係資本をめぐる先行研究のサーベイを

行い、起業者が経営者よりも業界団体の運営やネットワーク活動に積極的に関与すること（仮説1、仮説2）、また企業の業歴が長くなるほどそれらの活動への参加における起業者と経営者の違いがより大きくなること（仮説3、仮説4）を予想する。

土屋氏は、この仮説を検証するために、2007年の台湾企業上位5,000社を製造業、サービス業、金融業の3つに区分した上で1,058社をランダムに抽出し、その最高経営者（社長と会長）の秘書に対する電話調査を行い、オリジナルなデータを収集した。

こうして収集されたデータの最小二乗分析によれば、起業者と経営者をまとめて分析した場合、仮説1と2のみが支持されるが、起業者と経営者を別にした場合、仮説3と4も支持された。即ち、起業者と経営者は業界団体に関する社会関係資本の形成において異なる行動パターンを示すのである。企業の社会関係資本の蓄積の主たる促進者は経営者ではなく起業者であり、起業者はその意味において当該企業の正当性、社会的認知の獲得のために重要な存在であり、企業の社会的地位の構築にとって重要な役割を果たしている。土屋氏は、このことが起業者の企業に対する長期的な影響をある程度説明するとする。

第六章は、本論文の内容をまとめ、その限界と将来の研究の展望を示している。

評価

問題設定において、起業者の人的資本と社会関係資本の形成に着目することによって、起業家の生成過程の実証的な研究に新たな光を当てたことは、本論文の学界への貢献として高く評価されねばならない。とくに、社会関係資本を導入したことは、企業家研究を社会的脈絡の中で構築するという最新の学際的領域への挑戦であり、応用経済学的研究と社会学、地域研究などとの融合をもたらし、経済学のフロンティアを拡張する可能性を示すものである。

また、起業者の経済学的分析は、地域的に見るとこれまで欧米諸国と日本に集中しており、台湾の起業者に関する実証研究はまだほとんど行われていない。従って、本論文は、企業家研究においても地域研究においても、パイオニア的な業績のひとつに位置づけられる。

それと同時に、本論文は、全ての章において、徹底的な先行業績の精査に基づいて通説の弱点が抉り出され、それに対して、土屋氏の新たな論点や提案が付け加えられた作業仮説が立てられ、その仮説を検証するために膨大なデータの収集、適切な計量経済学手法の選択と統計処理、そして、分析結果の慎重な検討がなされている。そして、多くの場合において、提示された仮説を支持する明快な結果が得られ、そこから政策的な含意が引き出されている。この意味において、本論文は応用経済学的な研究手続きを着実に踏んでおり、本論文の主張への信頼性を高めている。

また、上述のように、すべての分析が、官庁統計の個票データを含む、独力で入手された膨大な量のマイクロデータを用いて行われていることも、十分な評価に値する。特に、第5章において、理論的に設定された仮説を検証するために自ら質問表を設計して、大量のデータを独自に収集しているが、これは本論文のオリジナルな実証研究としての価値を高める点として高く評価される。

このように土屋氏の博士学位申請論文は優れた着想と周到な資料の収集と処理に基づく水準

の高い実証研究であるが、なお、改善すべき点が残されている。

第1に、口述諮問において多くの審査員が指摘したことだが、本論文における entrepreneur 概念には、実は複数の下位概念が存在しており、その点については各章において説明されているのだが、なお、読者に誤解を与える可能性がある。本論文で扱われた起業家の中には、シュンペーター流の企業家に該当する者から町工場主や零細な家族営業者までもが含まれているのであり、定義上のより綿密な議論がなされ、かつ、異なるタイプの entrepreneur には異なる用語を当てるなどの配慮がなされるべきであろう。

第2に、我々は、社会関係資本概念を積極的に導入したことを本論文のメリットと考えているが、この概念は研究者により実に多様に把握されており、本論文におけるこの概念の捉え方について、より詳しい検討を加えることが望ましい。

第3に、本論文では、従業員が起業する際の原材料の確保、販路、技術、労働市場、ネットワークに関する議論はあるが、データの制約のために、起業資金の調達の問題が明示的に考慮されていない。資金調達は疑いなく開業するに当たって非常に重要な要因であり、将来において是非考察すべき課題であろう。

第4に、本論文は膨大な資料を駆使しているが、その多くは官庁系の大規模調査データであり、そのために制約も大きく、肌理の細かい議論に入れられないというもどかしさがある。土屋氏自身もこの点に気づき、将来の課題として長期的な参与観察によるデータ調査の必要を述べているのはあるが、改善すべき点として挙げておきたい。

第5に、本論文は台湾の起業家を研究対象にしているが、地域研究の視点からは、台湾の社会・経済システムにおける起業家や経営者の地位や役割、存立条件など、台湾に特徴的な制度的背景に関する議論が十分でないことが惜しまれる。将来は、欧米諸国や日本との比較の視点も取り入れ、台湾の起業家行動の一般性や独自性が明らかにされることを期待する。

以上のように、本博士学位申請論文には、なお改善されるべき諸点が残されているが、それらは将来の研究において解決されるべき事柄であり、本論文の評価を損なうものではない。審査員一同は、所定の口述諮問の結果と論文評価に基づき、土屋隆一郎氏が一橋大学博士（経済学）の学位を授与されるべき十分な資格を有していると判断する。

2009年3月11日

岡室 博之

川口 大司

佐藤 宏

谷口 晋吉

原田 信行

(五十音順)